

日本で国際園芸博覧会を開催する意義

更なる博覧会後の展開

SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化

国際園芸博覧会

「環境とともに生きる」知恵を世界に提示

- 開催期間：2027年3月～9月（6か月）
- 博覧会区域：約100ha
- 参加者規模：1,500万人以上（多様な参加形態を含む）

土地通信基盤利用地転換地の

世界的な環境変化を踏まえた国の政策の実践

- 返還施設の大規模な土地利用転換
- 国の推進する政策を踏まえた横浜市のまちづくり
- 園芸博後を見据えたまちづくりガイドラインを共有、会場整備から博覧会後まで引き継ぐ

「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播

上瀬谷において国際園芸博覧会の理念が継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルとして、まちづくりでは、ICTが活用され、グリーンインフラが実装されるとともに、農ある生活が営まれ、花と緑を介した国内各地との交流が続く。これらが国内外に広がることで、横浜国際園芸博覧会の理念が水平展開されていく。

幸せを創る明日の風景 Scenery of The Future for Happiness

- 自然との調和 Co-adaptation
- 緑や農による共存 Co-existence
- 新産業の創出 Co-creation
- 連携による解決 Co-operation

SDGs実現に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルの提示

SDGs目標年の3年前に開催される博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため2030年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する



- 気候変動等の世界的な環境変化を踏まえた国の政策を実践する場として、旧上瀬谷通信施設のまちづくりを展開するとともに、会場区域を多様な主体による新たな取組の実験場として活用
- その成果を、国際園芸博覧会において、SDGs実現に貢献しその先の社会も見据えた日本モデルとして提示
- 国際園芸博覧会の理念が国内外に継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの主流化に向け先導的役割を果たす

Society5.0の推進

緑化・花き園芸等を中心に、最新技術の実証、モデルケースの場として、人々が最新技術を取り入れていく契機となるための取組を実践する

グリーンインフラの実装

旧上瀬谷通信施設全体で定量的な検証に基づきグリーンインフラを実装させ、博覧会展示としても会場全体で先進的な取組を発信する

花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

コンペティション、花き品種・先進技術や持続可能な農業の展示、実際の農の取組の紹介により日本の優れた花き園芸技術や農業・農村、里山文化の重要性を発信する

観光立国や地方創生の推進

博覧会会期中の会場を観光資源と捉えるだけでなく、周辺地域との連携やPRを展開するとともに、会期からの誘客を進める

通信施設跡地の返還とまちづくり

博覧会の開催意義が、施設跡地返還後のまちづくりにおいて、確実に継承され、ひいては国内各地に広く展開されるための取組を進める

- 横浜国際園芸博覧会具体化検討会における主な意見 -

- ◆ 「農の心」には、農業用水の分配など、繊細な配慮をしながら分け合うシェアリングエコノミーの原型がある。今後食糧危機の問題が国際的なテーマとなる可能性がある中、この「農の心」から始まる伝統文化をしっかりと世界に発信していくべき。
- ◆ 園芸博を開催することで声援を送るべき相手は誰なのか詰めていくべき。横浜の園芸博によって、地方の農業生産者、造園家に声援が届く。そういった全国の活動の積み上げを世に伝え、広める場であるべき。
- ◆ 里山にあった循環型・地球環境に配慮した新たな様式による生活が既に開始されていて、それが進化しながら博覧会になっていく、という時間軸があるとこれまでと違った印象になるのではないかと。懐古的ではなく、未来の里山という概念を提示すべき。
- ◆ 既存手法でできなかったこと、克服できなかったことをこの場で実験として行い、レガシーとしてつなげていけると良い。
- ◆ 園芸博覧会会場だけでなく、周辺部も含め都市郊外部の実際の農の取組（生産、生活等）を紹介する取組ができないか。
- ◆ 箱庭的なイベントで終了させるのではなく、周辺区域や世界と連携することが重要。またその波及効果を考え、実施後に何を獲得するのが戦略的に組立てていく必要がある。
- ◆ グリーンインフラを、いかにして実装するか、実装するとどうなるかを見せることが、大阪・関西万博の理念を受け継いで緑の観点から提案する園芸博覧会ではないか。
- ◆ グリーンインフラとは、単に植物、緑地等からできているインフラではなく、常に状況に応じて作り変えるようなことをし続けていくという思想や発想から作られたインフラ。グリーンインフラも含めて、街、インフラをどう作るかが重要。
- ◆ コンクールの質が園芸博の成果に関わる。コンクールをブランド化することが重要。
- ◆ 経済効果だけでなく、農業や花・緑の機能に関する多様な観点を持って取り組んでいただきたい。

2027横浜国際園芸博覧会（計画案）

開催概要

開催場所：旧上瀬谷通信施設
 開催期間：2027年3月～9月
 博覧会区域：約100ha

開催組織：2027国際園芸博覧会協会（仮称）
 参加者規模：1,500万人以上（ICT活用や広域・地域連携などの多様な参加形態を含む）
 （有料来場者数 1,000万人以上）

事業方針

■基本認識

SDGs目標年次の先にあるべき姿からバックキャストし、質的な豊かさを求める社会において、人と花・緑や自然との関わりが「幸せ」となる新たな関係を提示

■テーマ

幸せを創る明日の風景

Scenery of The Future for Happiness

■サブテーマ（テーマ実現の切り口）



■事業コンセプト（全ての関係者が共有する方向性）



■会場コンセプト（会場整備・演出の基本方針）

里山で培われた思想・行動が未来を広げ、花と緑が輝き、人と自然が共に紡ぐ明日の風景
 Philosophy of Satoyama opens up the possibilities. Flower, Greenery, Nature and Human create ideal landscapes of the future.

■展示・行行事計画

テーマへの訴求力の高い展示、国際色豊かな庭園、魅力的な植物など、多様性に富んだ展示

	庭園	花き等	テーマ展示
展示	各国・各地の風土・文化・伝統や花き・園芸産業を支える技術など多様な庭園	高品質な花きや各国・各地の魅力的な植物、最先端の育苗技術の展示	テーマ・サブテーマを体現し、魅力と話題性が高い展示
			誓いの樹（例） 地球規模の環境危機を乗り越え、持続可能な社会を実現するために、多様な主体が、自らの行動、想いを誓いの木に託し、博覧会の象徴となり、リアルとバーチャルが連動する生命の“樹”を育成
行行事	花き・園芸を中心とした産業の発展や、国際的なつながりを醸成を図る行行事		「種」ミュージアム（例） 遺伝子資源、遺伝的多様性、人から人へ種が継承された歴史をICTを活用した展示で学ぶとともに、農家やNPO等と連携した種採取体験などを通し、新たな園芸・農業の振興につなげる。
	屋内庭園・屋外庭園コンペティション	独自企画のコンペティション	

	屋内庭園・屋外庭園コンペティション	独自企画のコンペティション	公式行行事等
行行事	常設展示される各国・各地の庭園のコンペティション		セレモニーやナショナルデー・スペシャルデーなどの公式行行事、および参加者がテーマに即して実施する行行事
	製品コンペティション		
	花き等観賞用植物、果物、野菜等のコンペティション（例） ・カーネーション（日本の高い技術を発信しブランド化） ・盆栽（日本文化の発信） ・バラ（日本はバラの自生地） ・ユリ（開港時、横浜からのユリ根の輸出の歴史） ・フルーツ（日本の高付加価値な果物のPR）	テーマ実現に向けた独自コンペティション（例） ・グリーンインフラの実装 ・住民が主体的にまちづくりに関わるグリーンコミュニティ ・ICTを活用した「農のある暮らし」 ・横浜野菜を用いた料理 ・花き・園芸産業の発展に資する取組 ・農法指定で育てた作物	

■会場配置図



Village

◆テーマを体現する多様なコンテンツの集合体（Village）を会場内に分散配置



Villageイメージ

◆Villageによるコミュニティの再構築

- ICTの進展や価値観の多様化に伴い、地縁に代わる共通要素（理念や趣味など）を介したコミュニティのあり方が多様化
- Village内の各コンテンツが、コミュニティ構築に必要な機能（人を集める、交流を促す、体験を提供する）を担う
- Villageにおける体験をきっかけとして、参加者が自らの暮らしの中で新しいつながりをつくり、コミュニティの構築や維持に関われるような仕組みを展開



■事業構造

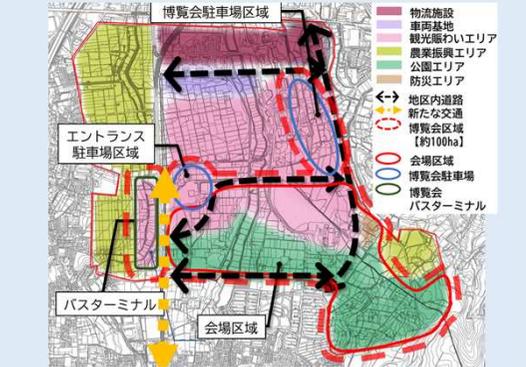
・会場の基盤については、将来のまちづくりを見据え、土地区画整理事業及び都市公園事業等により計画的に整備

■輸送計画

- 新たな交通システム及び周辺各駅からのシャトルバスによる輸送を基本
- 公共交通への転換により、自家用車による来場を抑制し、周辺道路渋滞を緩和（2050カーボンニュートラルの実現を先導）
- 会場外駐車場を整備し、「パーク&ライド」を実施

■将来の土地利用

博覧会区域は「観光賑わいゾーン」「公園・防災ゾーン」にまたがって設定し、開催後の土地利用にあたっては、計画地全体で園芸博覧会のレガシーを継承・発展



■資金計画

- ・会場建設費 240億円（情報通信基盤等は含まない）
 財源：国、地方自治体、民間の負担を想定
 支出：出展関係建設費、サービス・管理施設整備費、庭園・花壇・緑地の整備等
- ・運営費 360億円
 収入：入場料収入が中心、物販収入等
 支出：事業運営、会場管理、観客対策、広告宣伝費、庭園・花壇・緑地の維持管理費等